

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：15101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2015

課題番号：21792306

研究課題名(和文) 地域高齢者を対象とした「老いと死の準備教育プログラム」の構築

研究課題名(英文) Construction of "the educational program of aging and death" for local elderly people

研究代表者

金田 由紀子 (Kaneda, Yukiko)

鳥取大学・医学部・講師

研究者番号：30335525

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：全国の自治体(市区町村数1,741)に所属する保健師を対象に「老いと死の準備教育」に関する実態調査を実施した(有効回答率38.4%)。自治体における教育実施の必要性については61.7%があると回答していたが、実際に実施ありと回答した者は15.8%であった。今後の実施予定ありと回答した者も12.0%と低かった。実施上の問題として、実施方法が未確立とした者が89.7%と9割にものぼり、必要性を感じながらも具体的な根拠に基づく方法が未確立であるため、実施に至っていない実態が明らかとなった。本研究結果から、多死社会において、自治体レベルでの具体的なプログラムを早急に構築する必要性が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：I carried out the survey about "the education of aging and death" for the public health nurse who belongs to a Japanese self-governing body (38.4% of valid response rate). Although it had answered that there was 61.7% about the necessity for the education in a self-governing body, those who answered already carried out were 15.8%. Those who answered that they were those future with an enforcement schedule were also as low as 12.0%. In 89.7% of respondents, the educational method responded with being un-established. Although the necessity for educational was felt, since the method based on evidence had not been established, not having resulted in enforcement became clear. In multi-death society, these research findings suggested the necessity of building an educational program immediately in a self-governing body.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：老い 死の準備教育 地域高齢者

1. 研究開始当初の背景

我が国において、老いに伴い生活や病気の不安、死への不安は増幅しているが、それらの不安に対する直接的介入がほとんどなされていない現状である。かつては、伝統文化や宗教を通じ、老いや死を見つめ、人生を語り継ぐことは日常であったが、戦後 50 年、急激な科学の発展に伴い、老いや死を克服できる現象かのごとく外在的に扱ったことで、我々の日常から切り離され、狭い視野での認識しかできなくなっている。そこで、老いや死について学習し、意図的に老いや死を語り継ぐ新たな仕組みを構築することで、老いと死に対する不安を軽減し、命の尊さを実感する中で、よりいきいきとした豊かな人生を過ごすための公の支援を行うことが急務であるといえる。

しかし、先行研究において、地域高齢者を対象とした、コミュニティ・アプローチによる「老いと死の受容」に対する支援についての報告がみられない。そこで、心理社会的側面へのアプローチを志向した、一般高齢者に対する具体的な支援方法が確立しておらず、介入例もほとんどみられないことから、本研究において有効なプログラムを構築し、検証することへの着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の特色はまずは「地域高齢者における老いの受容過程」について事前調査を実施し、明らかにすることである。その後、事前調査結果をもとに「老いと死の準備教育」の実施状況やニーズについての全国の実態調査を行い、明らかにすることにより、「老いと死の準備教育」のプログラムの有用性を検討し、具体的なプログラム内容に対する示唆を得ることである。

3. 研究の方法

(1) 事前調査

研究対象

A 県 B 集落 (中山間地) に暮らす、70 歳代の 5 名と 85 歳以上の 4 名とした。

調査時期

70 歳代 5 名への調査を 2009 年 3 月末、85 歳以上の 4 名を 2010 年 3 月末に実施した。

調査方法

研究対象者が自宅を訪問し、半構成的インタビューガイドを作成し、個別インタビューを実施した。インタビュー時間は 1 時間半程度で記録は録音とメモを行った。

分析方法

録音とメモから逐語録を起し 70 歳代 5 名分、85 歳以上 4 名分それぞれをまとめて、KJ 法を用いて統合した。

倫理的配慮

対象者には書面と口頭による主旨説明後、自署による承諾を得た。本調査は鳥取大学倫理審査委員会の承認を得て行った。

(2) 実態調査

研究対象

全国の自治体 (市区町村数 1,741 2015 年 4 月 1 日) に所属する、高齢者保健福祉分野または介護分野の担当保健師 (代表者 1 名) とした。

調査時期

2015 年 10 月 30 日 ~ 11 月 20 日に実施。

調査方法

自己記入式無記名アンケート調査を郵送法で実施した。調査内容は回答者属性、所属自治体規模と特性、所属自治体における地域高齢者を対象とした「老いと死の準備教育」の実施の有無と必要性、具体的なプログラム内容の必要性とした。また、すでに先駆的な取り組みを実施している自治体に対しては、実際に使用している資料や媒体の可能な範囲で提供を依頼した。

分析方法

統計ソフト SPSS ver 22.0 を使用し、集計を行った。

倫理的配慮

対象者にはアンケートに研究協力の説明書を同封し、説明書に研究の目的、方法、倫理的配慮について明記し、調査用紙への記入、返送をもって同意とみなした。なお、本調査は鳥取大学倫理審査委員会の承認を得て行った。

4. 研究成果

(1) 事前調査

70 歳代の 5 名に実施した調査より、高齢者が地域でいきいきしていると実感できる要因として、【日々の生活の中に心が動かされる体験がある】、【個人の老いも、集落の高齢化も自然の流れとして受け止めている】、【次世代の人に対する役割をとることで、役立ち感が得られ、生活の張りになっている】、【集落の人々や、家族と日々寄り添い、助け合い、いざというときの支えも身近にある】、【現役であり続けようとするここと、次の世代を育てようとするこことの調和を取りながら、暮らしている】、【S 集落の人は人柄がいいので、住みやすいと感じている】、【医療費が 1 割負担で気兼ねなくお医者さんにかかることや、近くに信頼できる診療所があることが安心に繋がっている】の 7 つが抽出された。そこから高齢者が地域でいきいきと暮らすためには、高齢者自身の老いの受容が中核的な要因となっていることが明らかとなり、その老いの受容を支えるものとして、結いを中心とした代を超えた手伝い合いといった集落に脈々と続いてきた相互扶助の精神、家族の絆、地域医療を支える町営診療所の存在があることであった。また老いの受容を自然に促すものとしては、日々の生活の中で感動体験を持つこと、家庭内や集落内において役立ち感が持てること、役割を次の世代に譲りながら、その一方で現役続行の使命感を持ち続けることであった。この結果を踏まえた地域づくりとしては、中山間地に今も残る相互扶助

の精神を大切に育てる取り組み、世代間伝達のできる異世代間交流の機会や場を意図的に作ること、感動体験に繋がる楽しみや仲間づくりの仕掛けや環境整備の必要性が示唆された。

85歳以上の4名に実施した調査より、高齢者の老いの受容過程と影響要因として、【身体的な衰えや役割喪失などといった、若い時にできていたことができなくなったという体験を通して、歳をとったことを実感した】、【価値観が変化し、先祖代々受け継いできた家や田畑、墓を今後、子どもや孫たちが守っていけるかどうかを心配している】、【人とのつながりの中で、自らの存在意義を見出そうとしている】、【いざという時の医療や介護による支えを信じ、安心をしている】、【老化に伴う喪失に逆らわず、生への執着を解き放つ作業を行っている】、【長く続けてきた花や野菜づくり、絵や書道などの創作、テレビなどを楽しんでいる】、【与えられた人生をまっとうしたという心境に至っている】の7つが抽出された。そこから、豊かな老いを生きるための重要なポイントは、人生の最後まで社会との関係を持ち続けること、医療や介護への安心感が持てること、日常を楽しむことのできる心境になれることであり、これらの条件をみたすためには、個人的には日常の生活の中で楽しむことのできるものを見出せること、また広報や新聞等を通して、世の中の動きに関心を持ち、知的好奇心を持ち続けることや身体的変化に併せながらどんなに小さなことでも家庭内役割を担うことの受容性が示唆された。一方、コミュニティーのあり方としては、高齢者が楽しめる交流の機会をつくる、高齢者が主体となれる地域の伝統や文化の伝承の機会をつくる、また回覧板を回す時などのちょっとした機会にも声かけをすることなどが、地域の一員であることの実感に繋がるので、このような地域づくりを支援することが求められると考える。

(2) 実態調査

アンケートの有効回答数は669で有効回答率は38.4%であった。

回答者の属性

年代は40代が38.1%、50代が31.8%、勤続年数は10~20年未満が29.6%、20~30年未満が30.6%、30年以上が15.8%と中堅期以降の保健師が主に回答し、67.0%は介護部門に所属していた。

所属する自治体の概要

約5割が3万人未満の自治体規模であり、高齢化率は25~30%未満が29.0%、30~35%が29.0%であり、総務省統計局が2015年9月20日に公表した我が国の高齢化率が26.7%と比較すると、本調査の回答者が所属する自治体はやや高い傾向であった。高齢化率が高い自治体により本調査のテーマを身近に感じ、回答したものと考える。自治体の形態は農村が32.3%、市街地近郊が23.2%であった。

準備教育の必要性と実施上の問題点

必要性をととても感じるが18.2%、まあまあ感じる43.5%で計61.7%が必要性を感じていた。実施上の問題点として、参加者への影響に対する懸念ありが56.7%、実施方法の未確立89.7%、時間的余裕がない85.2%であり、必要性を6割が感じていながらも、やはり実施方法が未確立の中、現場では十分な時間をかけられず、企画することが困難な現状が垣間みれた。

望ましい開始時期

本調査では対象を高齢者、老年期としていたが、壮年期と回答したものが46.2%と最も高く、ついで学童期15.7%であり、より早期の実施が望まれていた。その理由として自由記載では、親の介護や死に直面し、自身の老化も少しずつ感じて、身近な問題となっており、かつまだ時間的にも余裕があることから、老後を豊かに過ごす準備ができる時期であるとする回答が多かった。

必要なプログラム内容

必要と思う学習内容については、老年観81.3%、ライフステージ88.5%、高齢者の役割87.7%、老化とからだ93.9%、加齢とこころ93.6%、高齢者を取り巻く社会情勢85.8%、保健医療福祉の動向85.9%、健康づくりと介護予防活動94.9%、介護保険制度91.2%、ソーシャルサポート86.4%、生きがいづくり94.3%、豊かな老いと地域づくり94.8%、終末期医療87.3%、死生学や宗教学64.6%、葬儀や墓、相続79.8%、自分史を綴る66.1%、地域史を綴る43.8%、知恵や経験の伝授85.5%、長寿者の語り80.3%、不安や恐怖を語る75.0%、老いや死のイメージを語る86.1%であった。

老いや死について学習する機会がほとんどない高齢者に対して、提示したプログラム内容の全ての項目に対して6割以上が必要だと考えていた。特に、加齢に伴う身体やこころの変化やそれを支える健康づくりや介護予防活動、介護保険制度がより必要と考えられていた。また豊かに老いるということで生きがいづくりや地域づくりに関する内容の必要性も高く感じており、実際にネガティブに受け止めがちな老いや死に関して、事実を直視しながらも、ポジティブな側面に関する学習を取り入れることで、より受容が進むと考えられる。

準備教育の実施と今後の実施予定

実施ありが15.8%であり、今後の実施予定も12.0%であった。6割は必要性を感じ、教育のプログラム内容についても、全項目に対して必要性を感じていたにも関わらず、実施も今後の実施予定も大変少ないものであった。実施ありと回答した具体的内容には、保健師が主体ではなく、自治体として、生涯学習等で実施した内容も含まれており、本来の目的での準備教育の実施はもっと低いものと考えられる。

本研究により、地域高齢者の老いや死に

関する受容過程やその影響要因に関してインタビュー調査により、初めてその構造が明らかとなり、地域高齢者がいきいきと豊かに老いることの中核として、老いの受容が不可欠であることが示唆された。

また、その老いの受容を促すために、役割があること、家族やコミュニティの支えがあること、次世代への伝承の機会があること、いざという時の医療や介護の支えがあることが影響していることも明らかになった。

一方、アンケートによる自治体に所属する保健師に対する実態調査では、老いと死の準備教育の必要性に対するニーズと実施困難としている問題点が明らかとなり、必要とされる具体的なプログラム内容に対する示唆を得られた。

研究開始当初には、研究期間中に老いと死の準備教育プログラム作成と検証までの流れを想定していたが、育児休業取得により、二度の研究中断を行ったことで当初予定していた対象地域においてプログラムを適用し、その有効性を検証することが困難であった。

現在、国内外を含め、老いや死の受容に対するコミュニティー・アプローチに関する先駆的な事例や研究報告がほとんどみられない。しかし、多死社会を迎えているわが国では喫緊の課題であるといえる。

以上の点から、対象者、支援者双方おけるニーズを顕在化することができたことで、自治体における老いと死の受容に対する支援に関する研究の基礎資料として、一定の意義があると考えられる。

今後は、本研究結果をもとに、対象を壮年期に引き下げて、より早期からのコミュニティー・アプローチによる老いと死の準備教育のプログラムの構築とその有用性、有効性を検討することが必要である。

5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6．研究組織

(1)研究代表者

金田 由紀子(Yukiko Kaneda)

鳥取大学・医学部・講師

研究者番号：30335525